

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,248,466	流動負債	10,147,667
現金及び預金	2,199,180	支払手形	2,282,082
受取手形	1,160,195	買掛金	6,082,354
売掛金	8,525,526	短期借入金	742,040
商品	2,129,199	リース債務	2,298
立替金	29,608	未払金	440,112
繰延税金資産	159,974	未払法人税等	133,174
その他	69,858	未払消費税等	38,577
貸倒引当金	△ 25,077	未払費用	87,182
		預り金	27,573
固定資産	7,237,883	賞与引当金	271,000
有形固定資産	3,971,565	その他	41,272
建物	1,457,640	固定負債	1,930,275
構築物	39,086	長期借入金	677,770
機械及び装置	3,303	リース債務	5,745
車両及び運搬具	50	退職給付引当金	228,354
工具、器具及び備品	19,636	長期未払金	349,635
土地	2,443,805	預り保証金	668,771
リース資産	8,043	負債合計	12,077,943
無形固定資産	29,013	(純資産の部)	
借地権	18,338	株主資本	9,272,885
電話加入権	10,120	資本金	1,005,100
その他	554	資本剰余金	2,968,788
投資その他の資産	3,237,305	資本準備金	251,275
投資有価証券	674,785	その他資本剰余金	2,717,513
関係会社株式	1,045,600	利益剰余金	5,334,609
長期貸付金	1,763,897	その他利益剰余金	5,334,609
差入保証金	120,937	別途積立金	3,627,542
敷金	275,404	繰越利益剰余金	1,707,067
破産更生債権等	32,170	自己株式	△ 35,612
繰延税金資産	13,144	評価・換算差額等	135,521
その他	279,326	その他有価証券評価差額金	135,521
貸倒引当金	△ 967,960	純資産合計	9,408,407
資産合計	21,486,350	負債・純資産合計	21,486,350

損益計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		38,632,412
売 上 原 価		31,699,707
売 上 総 利 益		6,932,705
販売費及び一般管理費		6,871,591
営 業 利 益		61,114
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	70,253	
そ の 他	280,720	350,973
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,150	
売 上 割 引	25,065	
そ の 他	6,304	58,520
経 常 利 益		353,567
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11,831	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15	11,846
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,841	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	79,999	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	76,700	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	13,259	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	600	
減 損 損 失	24,620	202,021
税 引 前 当 期 純 利 益		163,392
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	139,318	
法 人 税 等 調 整 額	13,607	152,926
当 期 純 利 益		10,466

株主資本等変動計算書  
(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		資 準 備 金	本 金 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成20年3月31日残高	1,005,100	251,275	2,717,517	2,968,792	3,627,542	1,836,905	5,464,448	△ 13,260	9,425,080
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 140,305	△ 140,305		△ 140,305
当期純利益						10,466	10,466		10,466
自己株式の取得								△ 22,363	△ 22,363
自己株式の処分			△ 4	△ 4				11	7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 4	△ 4	—	△ 129,838	△ 129,838	△ 22,351	△ 152,194
平成21年3月31日残高	1,005,100	251,275	2,717,513	2,968,788	3,627,542	1,707,067	5,334,609	△ 35,612	9,272,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成20年3月31日残高	343,314	343,314	9,768,394
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 140,305
当期純利益			10,466
自己株式の取得			△ 22,363
自己株式の処分			7
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 207,793	△ 207,793	△ 207,793
事業年度中の変動額合計	△ 207,793	△ 207,793	△ 359,987
平成21年3月31日残高	135,521	135,521	9,408,407

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②有価証券
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③たな卸資産
  - 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法
  - (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。
- ②無形固定資産 定額法
  - (リース資産を除く)
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
(会計方針の変更)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |       |          |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金の利息   |
- ③ ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### (6) 追加情報

当社は従来、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することとしました。なお、打ち切り支給額の未払分349,635千円については、「長期未払金」として表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 2,311,995 千円

(3)担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物 180,087 千円

土 地 1,578,131 千円

投資有価証券 397,281 千円

計 2,155,499 千円

担保に係る債務

短期借入金 300,000 千円

長期借入金 903,130 千円

(1年以内返済予定長期借入金を含む)

計 1,203,130 千円

(4)取締役、監査役に対する金銭債務

長期未払金 349,635 千円

(5)保証債務

74,096 千円

(6)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 61,264 千円

長期金銭債権 1,722,996 千円

短期金銭債務 2,299,401 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 91,257 千円

仕 入 高 7,117,463 千円

営業取引以外による取引高 1,727,609 千円